

1 開会

2 報告

(1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

資料1

(2) 国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等  
に関する対応方針について

資料2

3 協議

(1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部のあり方について

資料3

4 本部長指示

5 閉会

## 2 報告

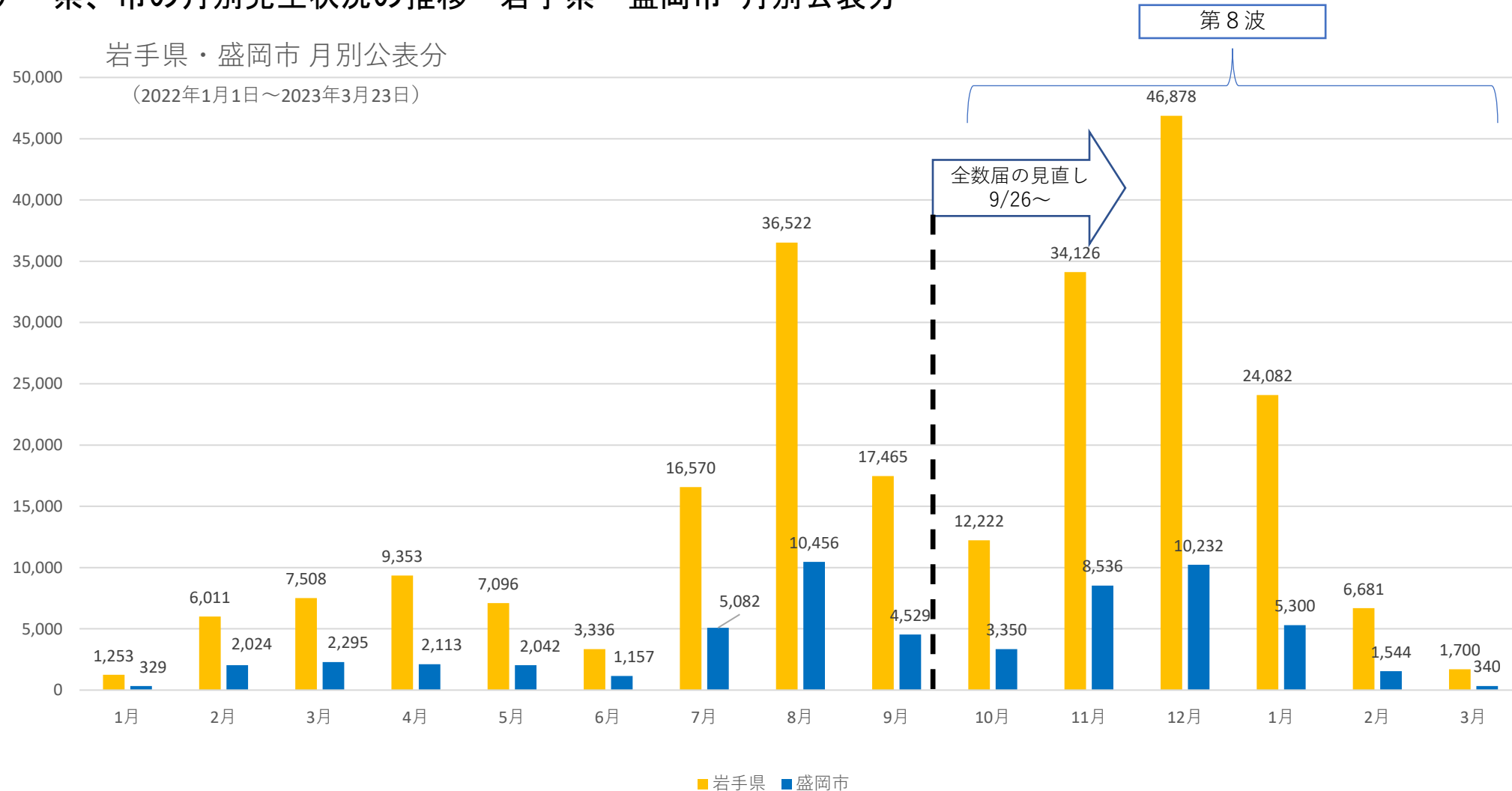
### (1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

資料 1-1

本市の発生状況について

ア 県、市の月別発生状況の推移 岩手県・盛岡市 月別公表分

新規感染者はオミクロン株によるものであり、3月末時点で新たな変異株の全国的な流行は見られていない。

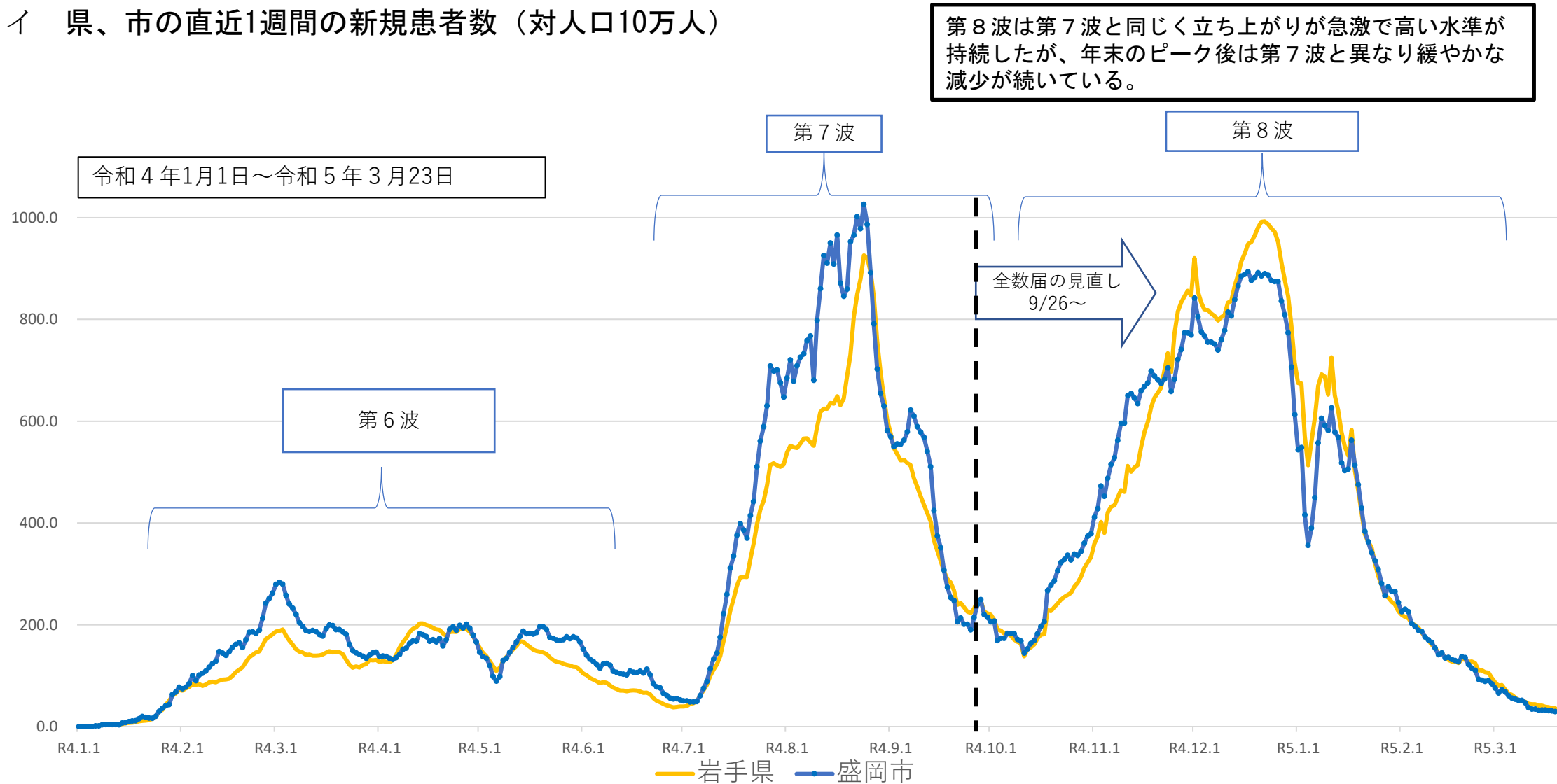


## 2 報告

### (1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

資料 1-2

イ 県、市の直近1週間の新規患者数（対人口10万人）



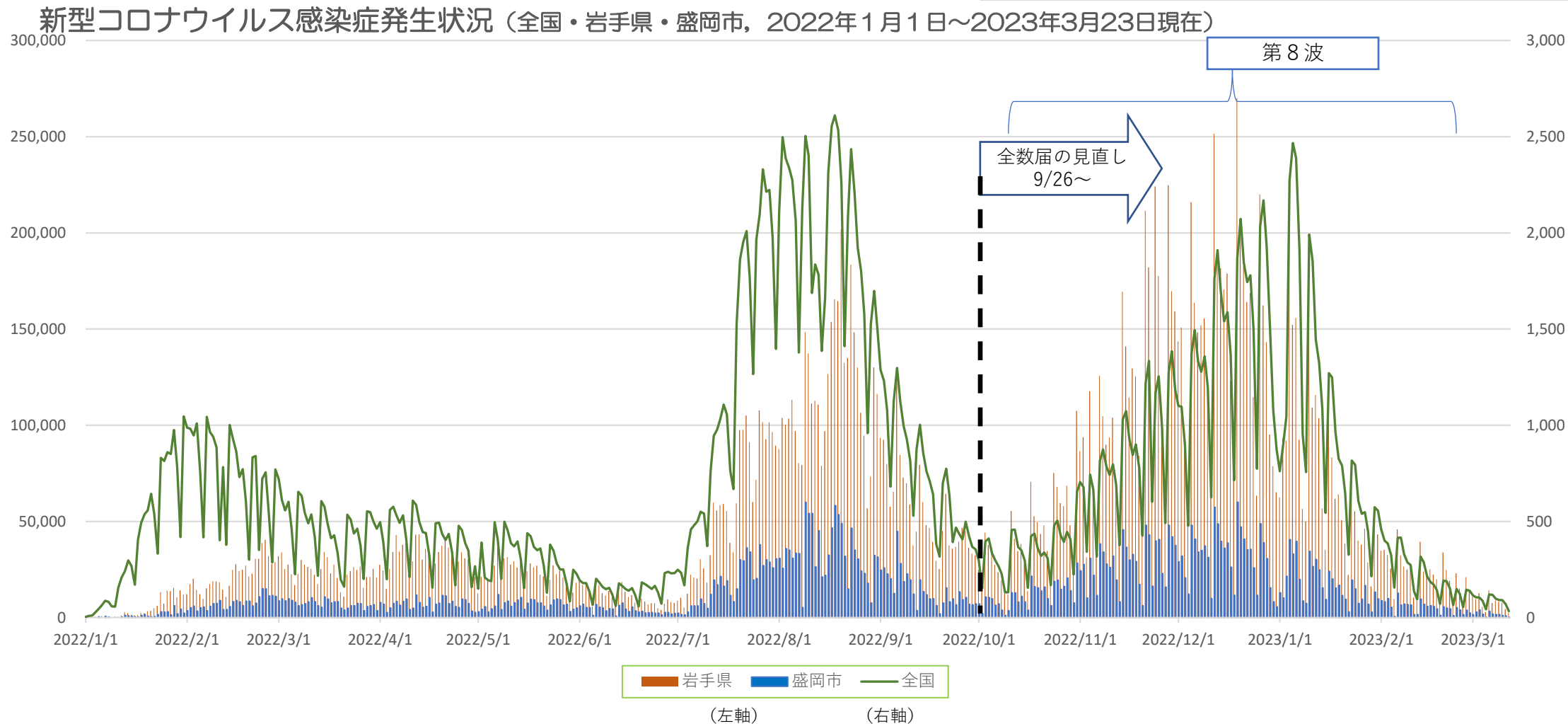
## 2 報告

### (1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

資料 1-3

#### ウ 全国、県、市の発生状況

全国と約2週間程度遅れた時間差で、県、市では感染の流行が見られていたが、感染力の強いオミクロン株が流行の主流となって以降は全国の流行状況と同様の傾向がみられる。



## 2 報告

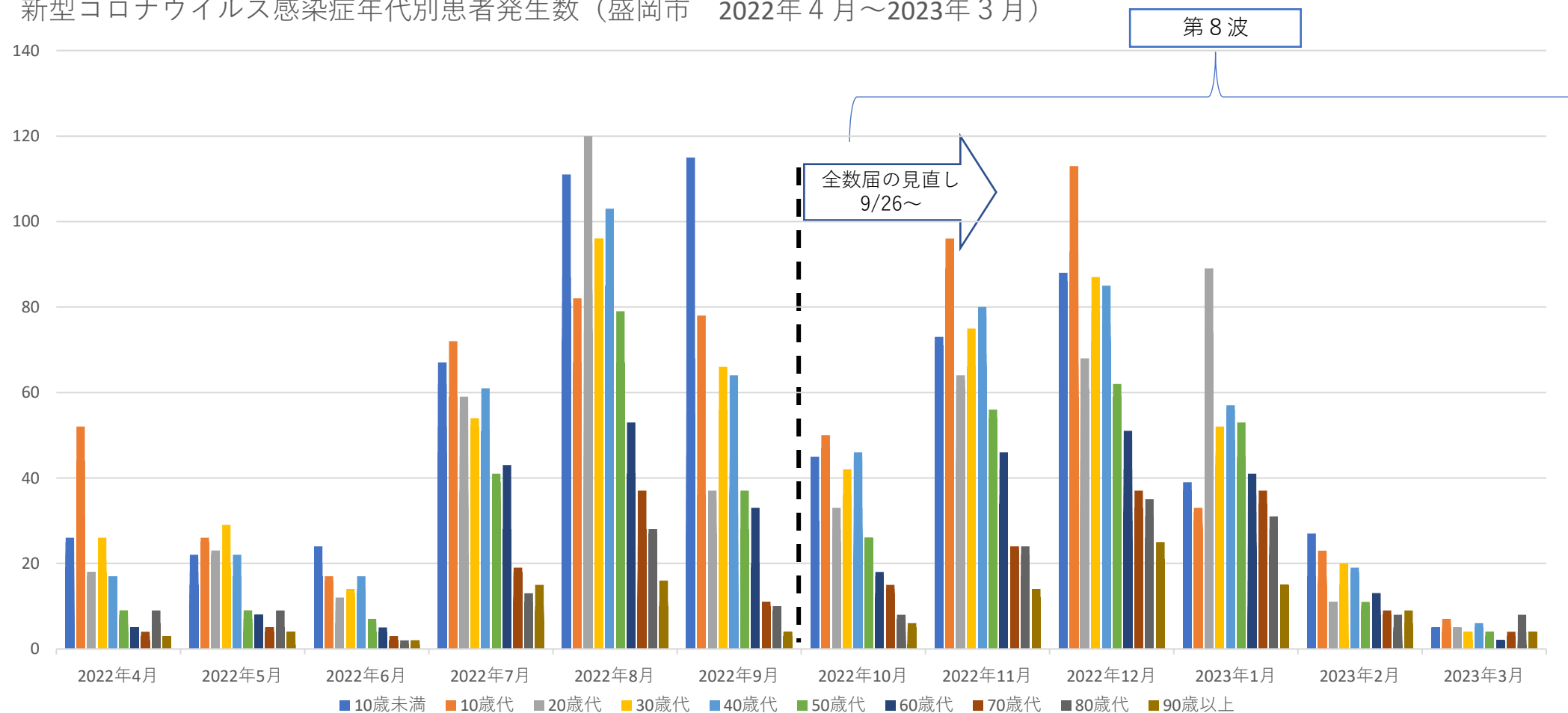
### (1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

資料 1-4

#### エ 市の患者の年代別割合

感染拡大時には、新規患者数は、10代以下の若い世代と30・40代のその親世代が多かったが、新規感染者数の減少とともに高齢者の占める割合が多くなってきている。

新型コロナウイルス感染症年代別患者発生数（盛岡市 2022年4月～2023年3月）



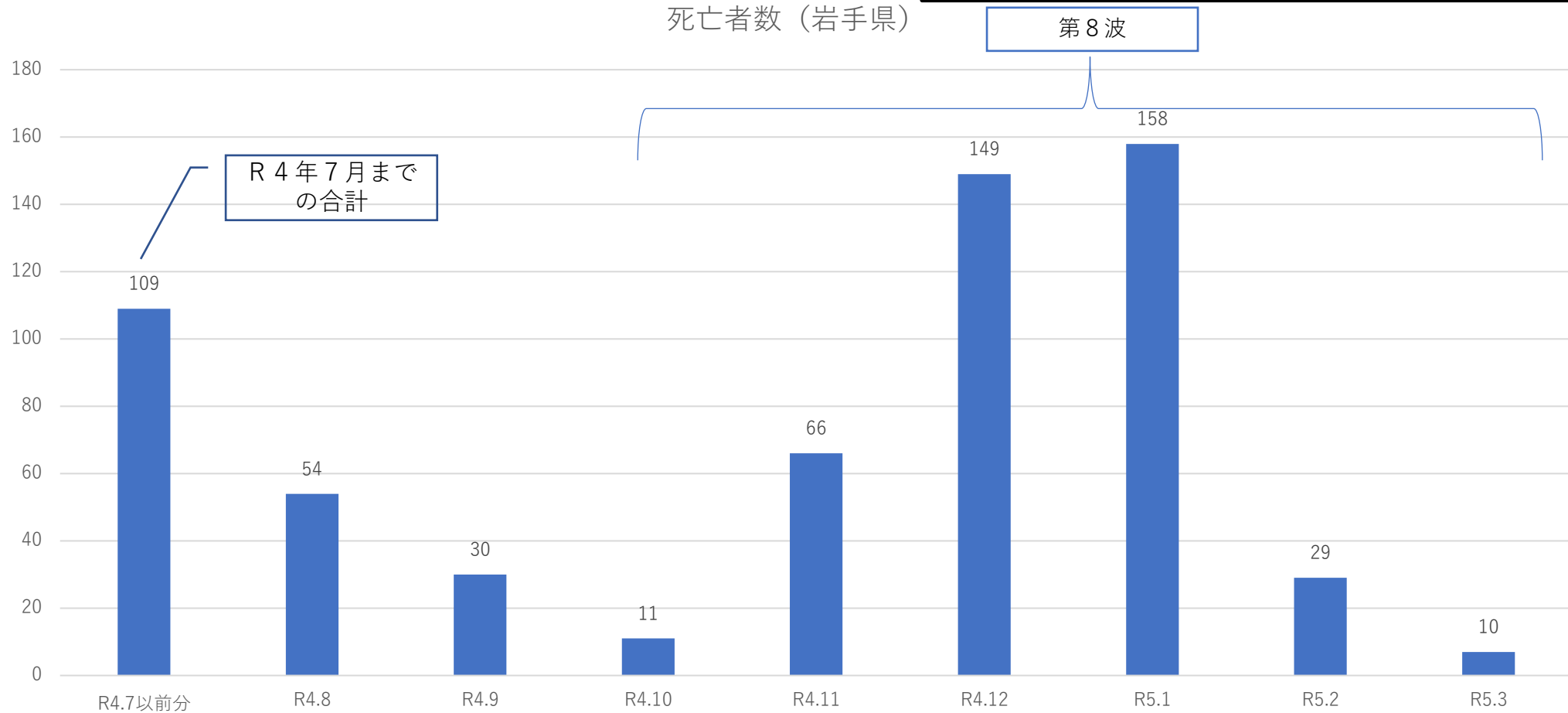
## 2 報告

### (1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

資料 1-5

#### オ 県の死亡者数の推移

全国的に、感染による死亡者数に占める第8波の死亡者数の割合は高い傾向にあり、岩手県においては約7割を占めたが、現在は死亡者数も減少している。



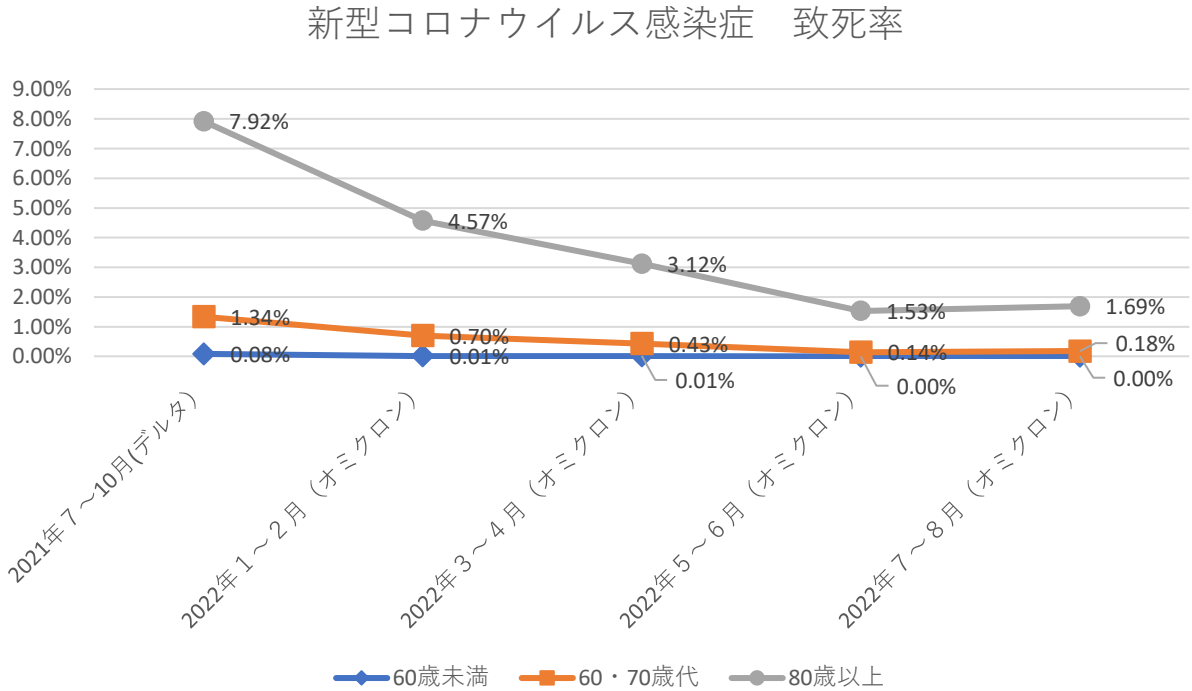
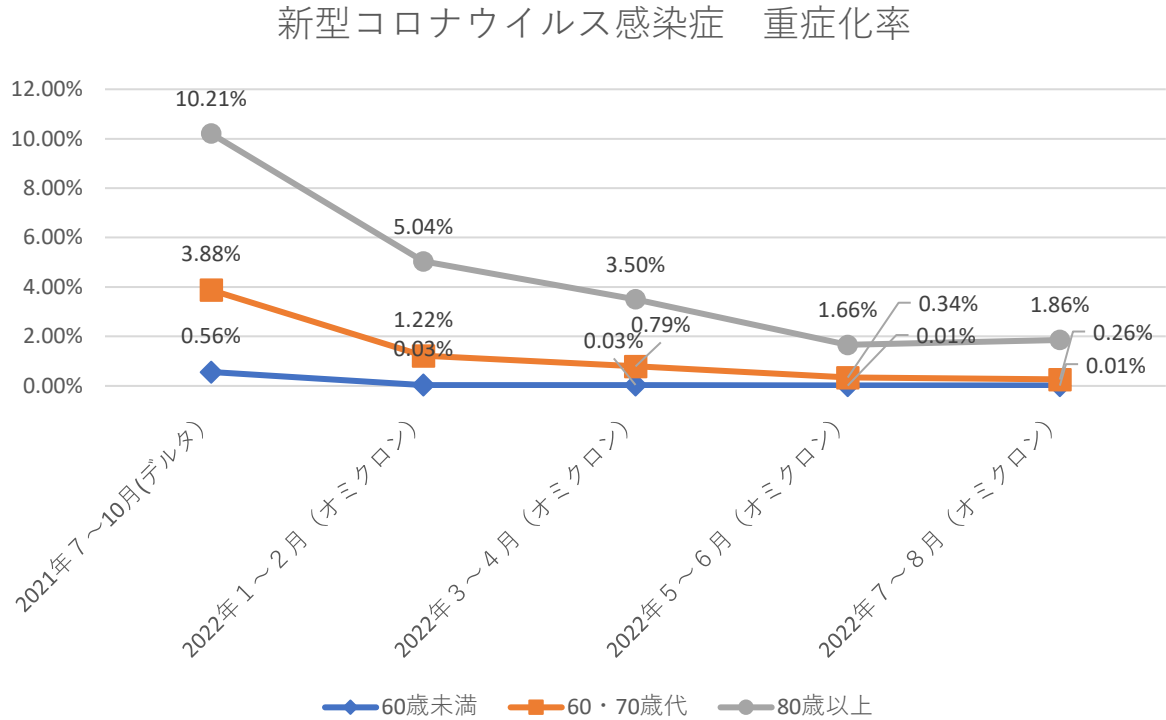
2 報告

(1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

資料 1-6

カ 重症化率、死亡率の推移  
【令和4年12月21日国アドバイザリーボード提出資料より】

オミクロン株は、デルタ株と比較して重症化率、致死率ともに減少しており、季節性インフルエンザと同程度又は低くなっている。



※季節性インフルエンザ	60歳未満	60・70歳代	80歳以上
重症化率	0.03%	0.37%	2.17%
致死率	0.01%	0.19%	1.73%

## 2 報告

### (2) 国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について

#### 資料 2

国は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて、感染症法に基づく私権制限に見合った「国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれ」がある状態にはないとし、「新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとし、5類感染症に位置付けるべき」という専門部会の意見と、併せて示された①季節性インフルエンザにおける診療体制を念頭に、医療体制等を構築していくことを目指し、必要な準備を進めながら段階的な移行を行うべき、②今後も感染拡大が生じうることを想定して、高齢者など重症化リスクの高い者を守ることにも念頭に、必要な感染対策は講じていくべき、③丁寧なリスクコミュニケーションを行いつつ、理解を得ながら国民、企業等の自主的な判断や取組に協力を得ることが重要、という5類への変更にあたっての留意点を踏まえ、令和5年1月27日開催の新型コロナウイルス感染症対策本部において、位置づけ、各種の政策及び措置について見直すこととし、次のとおりの方針を決定した。各項目の詳細については資料2-1から2-4のとおり。

1    新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ・・・・・・・・・・ 資料2-1

2    感染症法上の位置づけの変更に伴う政策・措置の見直し・・・・・・・・・・ 資料2-2

- ① 患者等への対応
- ② 医療提供体制
- ③ サーベイランス
- ④ 基本的な感染対策
- ⑤ ワクチン
- ⑥ 水際対策

3    新型コロナウイルス感染症対策本部等の廃止・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料2-3

4    新型インフルエンザ等特別措置法に基づく措置の終了・・・・・・・・・・ 資料2-4



## 2 報告

### (2) 国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について

#### 資料 2-1

#### 1. 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ

##### ○ 「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて」

(令和5年1月27日厚生科学審議会感染症部会)を踏まえ、オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなどの特段の事情が生じない限り、5月8日から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。)上の新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとし、5類感染症に位置づける。

##### ○ なお、位置づけの変更前に改めて、厚生科学審議会感染症部会の意見を聴いた上で、予定している時期で位置づけの変更を行うか最終確認した上で実施する。

##### ○ 今後、オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなど、科学的な前提が異なる状況になれば、ただちに対応を見直す。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について  
(令和5年1月27日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)の抜粋

参考：新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて(令和5年1月27日厚生科学審議会感染症部会)

#### 2 新型コロナ ウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更

・新型コロナウイルス感染症 COVID 19 については、新型インフルエンザ等感染症として様々な対策を講じることにより、日本においては、諸外国と比べて、感染者数、死亡者数を抑えてきた。オミクロン株になってからは、感染がより広がりやすく、発生初期と比較して重症度が低下しており、ハイリスク者を守る対策に重点を置くことを目的として、患者の発生届の対象を高齢者など4類型に限定する等、対策を柔軟に見直してきた。また、検査を受けない方や、自己検査で陽性となっても、行政に登録をしをしない方など、全ての患者の捕捉が難しくなっている。

・法律に基づく入院措置や外出自粛など、本来最小限とすべき私権制限を、多くの軽症患者を含めて、一律に適用可能な状態としておくことは適当 ではない。また、過去の過剰な感染症対策が、差別を生んできた歴史にも留意する必要がある。

・新型コロナウイルス感染症 COVID 19 は、感染症法 に基づく私権制限に見合った「国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれ」がある状態とは考えられないことから、新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとし5類感染症に位置づけるべきである。

## 2 報告

### (2) 国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について

#### 資料 2-2

#### 2. 感染症法上の位置づけの変更に伴う政策・措置の見直し

- 新型コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとされたことに伴い、これまで講じてきた各種の政策・措置について、見直しを行う。このうち、①患者等への対応と②医療提供体制については3月上旬を目途に具体的な方針を示す。

##### ①患者等への対応

- 急激な負担増が生じないように、入院・外来の医療費の自己負担分に係る一定の公費支援について、期限を区切って継続することとし、具体的な内容を検討する。

##### ②医療提供体制

- 入院や外来の取扱いについては、原則として、インフルエンザなど他の疾病と同様となることから、幅広い医療機関で新型コロナウイルス感染症の患者が受診できる医療体制に向けて、必要となる感染対策や準備を講じつつ国民の安心を確保しながら段階的な移行を目指す。
- 外来については、位置づけの変更により、幅広い医療機関が新型コロナウイルス感染症の患者の診療に対応する体制へと段階的に移行していく。

- 入院については、位置づけの変更により、現在感染症法の規定を根拠に講じられている入院措置・勧告が適用されないこととなる。幅広い医療機関が新型コロナウイルス感染症の入院患者を受入れ、入院調整も行政が関与するものから個々の医療機関の間で調整する体制へと段階的に移行していく。
- 今後、診療・検査医療機関から広く一般的な医療機関による対応への移行、外来や入院に関する診療報酬上の特例措置や病床確保料の取扱い、重症者等に対する入院調整のあり方、高齢者施設等への検査・医療支援など各種対策・措置の段階的な見直しについて、ウィズコロナの取組を更に進め、平時の日本を取り戻していく道筋について具体的な内容の検討・調整を進める。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について  
(令和5年1月27日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)の抜粋



## 2 報告

### (2) 国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について

資料 2-2

#### ③サーベイランス

- 感染症法に基づく発生届は終了し、定点医療機関による感染動向把握に移行する。
- ゲノムサーベイランスを継続する。

#### ④基本的な感染対策

- マスクについては、屋内では基本的にマスクの着用を推奨している現在の取扱いを改め、行政が一律にルールとして求めるのではなく、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることを基本として検討する。あわせて各個人の判断に資するよう、政府はマスクの着用が効果的な場面の周知を行う。

マスクの取扱いの検討に関しては感染状況等も踏まえて行い、今後早期に見直し時期も含めその結果を示す。その際、子どもに関して発育・発達の妨げにならないよう配慮が必要であるとの指摘があることに留意する。

- 引き続き、効果的な換気や手洗いなどの手指衛生の励行をお願いする。

- 感染が大きく拡大している場合には、一時的に場面に応じた適切なマスクの着用を広く呼びかけるなど、より強い感染対策を求めることがあり得る。

- 医療機関や高齢者施設でのクラスター防止対策は継続しつつ、できる限り面会の希望が実現できるよう取組をお願いしていく。

#### ⑤ワクチン

- ワクチンについては、感染症法上の位置づけの変更にかかわらず予防接種法（昭和 23 年法律第 68 号）に基づいて実施することとなる。4 月以降、ワクチン接種をどのように行っていくべきか、専門家による検討を行っているが、必要な接種については、引き続き自己負担なく受けられるようにする。

#### ⑥水際措置

- 5 類感染症に位置づけられることに伴い、検疫法（昭和 26 年法律第 201 号）上の「検疫感染症」から外れることとなる。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について（令和 5 年 1 月 27 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）の抜粋

## 2 報告

### (2) 国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について

#### 資料 2-2

#### 感染症法上の位置づけの変更に伴う政策・措置の見直しに伴う市の対応について

(1) ①～③については、3月10日に国の新型コロナウイルス感染症対策本部において「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について」として内容が示され、市保健所においても医療機関との研修会の開催など、円滑な移行に向けて準備を進めている。

(2) 「④基本的な感染対策」については、国から2月10日に「マスク着用の考え方の見直し等について」が示され、3月13日以降、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断が基本であるとされたため、市民に誤解のないよう適切なマスク着用について周知を図っている。

(3) 「⑤ワクチン」については、予防接種法（昭和23年法律第68号）に基づき、3月8日に厚生労働大臣指示が発出され、接種期間が令和6年3月31日までとされたほか、接種対象者や接種内容等が示されたことから実施に向けて予算の確保や市医師会との協議など準備を進めている。

## 2 報告

### (2) 国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について

資料 2-3

#### 3. 新型コロナウイルス感染症対策本部等の廃止

- 新型コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとされ、5類感染症に位置づけられることに伴い、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号。以下「特措法」という。）第 21 条第 1 項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策本部は廃止される。

また、政府対策本部が廃止されたときは、特措法第 25 条の規定に基づき、都道府県対策本部についても廃止することとなる。

- 政府対策本部の廃止後においても、感染状況の変化や新たな変異株の発生等に迅速かつ的確に対応するために、必要に応じて、「新型インフルエンザ等対策閣僚会議」（「新型インフルエンザ等対策閣僚会議の開催について」（平成 23 年 9 月 20 日閣議口頭了解））を開催する。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について  
（令和 5 年 1 月 27 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）の抜粋

【参考：新型インフルエンザ等対策特別措置法】

第二十一条 政府対策本部は、第十五条第一項に規定する新型インフルエンザ等にかかった場合の病状の程度が、感染症法第六条第六項第一号に掲げるインフルエンザにかかった場合の病状の程度に比しておおむね同程度以下であることが明らかとなったとき、又は感染症法第四十四条の二第三項若しくは第四十四条の七第三項の規定による公表がされ、若しくは感染症法第六条第八項若しくは第五十三条第一項の政令が廃止されたときに、廃止されるものとする。

第二十五条 第二十一条第一項の規定により政府対策本部が廃止されたときは、都道府県知事は、遅滞なく、都道府県対策本部を廃止するものとする。

第三十七条 第二十五条及び第二十六条の規定は、市町村対策本部について準用する。この場合において、第二十五条中「第二十一条第一項の規定により政府対策本部が廃止された」とあるのは「第三十二条第五項の公示がされた」と、「都道府県知事」とあるのは「市町村長」と、第二十六条中「第二十二条から前条まで及び第三十三条第二項」とあるのは「第三十四条から第三十六条まで及び第三十七条において読み替えて準用する第二十五条」と、「都道府県の」とあるのは「市町村の」と読み替えるものとする。

第三十二条  
（中略）

5 政府対策本部長は、新型インフルエンザ等緊急事態宣言をした後、新型インフルエンザ等緊急事態措置を実施する必要がなくなったと認めるときは、速やかに、新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言（新型インフルエンザ等緊急事態が終了した旨の公示をいう。）をし、及び国会に報告するものとする。

## 2 報告

### (2) 国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について

#### 資料 2-3

「盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部」は、特措法第34条に基づき「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」により設置され、特措法第37条に基づき「新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言」により廃止することとなっているが、解除宣言後においても「盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部」の名称を継続し、「盛岡市健康危機対策本部」として、市民の健康危機に備えた組織的対応を行ってきた。



## 2 報告

### (2) 国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について

#### 資料 2-4

#### 4. 特措法に基づく措置の終了

- 5類感染症に位置づけられることに伴い、特措法に基づき実施している住民及び事業者等への感染対策に関する協力要請等の各種措置は終了する。

特措法第24条第9項の規定に基づき、都道府県知事が住民に対して、感染に不安を感じる場合に検査を受ける旨の協力要請を行った場合に実施している一般検査事業は終了する。

特措法に基づき設置された臨時の医療施設の取扱いについては、今後検討し、具体的方針を示す。

- また、5類感染症に位置づけられることに伴い、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和3年11月19日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）についても廃止する。

#### 【参考：左記措置の事例】

- 1 住民及び事業者等への感染対策に関する協力要請等  
感染防止対策の徹底、早期のワクチン接種などの感染対策に係る協力等の呼びかけや、イベント開催時の人数、収容率制限
- 2 特措法第24条第9項の規定に基づく一般検査事業  
岩手県が実施している感染に不安のある方を対象としたPCR等検査の無料受検
- 3 特措法に基づき設置された臨時の医療施設  
新型コロナウイルスの感染の急拡大により患者が増加している中で、入院が必要な方が入院できるようプレハブ等により臨時に設置された医療施設。盛岡市では設置なし。東京都、千葉県等で設置実績あり。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について  
（令和5年1月27日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）の抜粋

### 3 協議

#### (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部のあり方について

資料3-1

ア 国は、オミクロン株においては、「国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれ」がある状態とは考えられないとし、令和5年5月8日に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて、2類感染症の新型インフルエンザ等感染症の一つとしていたものを、5類感染症に変更する方針を示している。

(5類への変更に係る感染症法の改正が公布された後)

イ 5類変更により、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」）に基づき設置されている、国の新型コロナウイルス感染症対策本部は廃止となり、同じく特措法に基づき設置されている県対策本部も廃止となる。

「盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部」は、資料2-3のとおり対応を行ってきたところであるが、上記の国の動きを踏まえて、5月8日以降の「盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部」を次のとおりとする。

ア 県対策本部が行う総合的な各種対策に応じて全庁的な対策を実施するため設置した市対策本部も同時期に廃止とする。

イ 新たな変異株のまん延等の健康危機の発生時には、必要に応じて盛岡市保健所健康危機管理会議等を開催し、必要な対応について協議、実施することとする。

ウ 市の基本的対応方針は、市対策本部において決定したことから市対策本部廃止と併せて廃止し、令和5年度の健康危機対処計画（仮称）策定に併せて、盛岡市保健所健康危機管理方針などの健康危機に係る規定を見直し、新たな変異株のまん延等の健康危機発生に備える。

##### 健康危機対処計画の概要

感染症法等の改正を踏まえた保健所の強化等に係る自治体向け説明会資料（令和5年3月1日厚生労働省）の抜粋

○ 各保健所及び各地衛研は、現場において平時のうちから健康危機に備えた準備を計画的に進めることや予防計画の実行性を担保するため、地域保健基本指針に基づき作成されている手引書の改定等により、「健康危機対処計画（仮称）」を策定。

※今後、「健康危機対処計画（仮称）」策定に当たっての考え方をお示しする予定。

##### <「健康危機対処計画（仮称）」記載事項のイメージ（健康危機のフェーズ（発生初期、拡大期など）に応じた以下の記載を想定）>

- ・業務内容と量の見積もり
- ・業務重点化や絞り込みなど
- ・人員体制（自治体内外からの応援を含めた体制）

- ・外部からの応援職員の受入体制（受援計画）
- ・職員の安全確保・メンタルヘルスも含む健康管理
- ・研修や実践型訓練の実施

等



### 3 協議

#### (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部のあり方について

資料 3-2

##### ア 今後のスケジュール

###### ① 4月中旬

「令和5年度第1回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議及び令和5年度第1回盛岡市生活・経済対策本部会議」の開催  
議題

- ・盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

###### ② 5月7日（日）

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止（5類変更に係る感染症法の改正が公布された後）

##### イ その他

市対策本部として取り組んできた対応について、令和5年度中に記録を取りまとめ、（仮称）「新型コロナウイルス感染症対策に係る盛岡市の取組」を作成する。